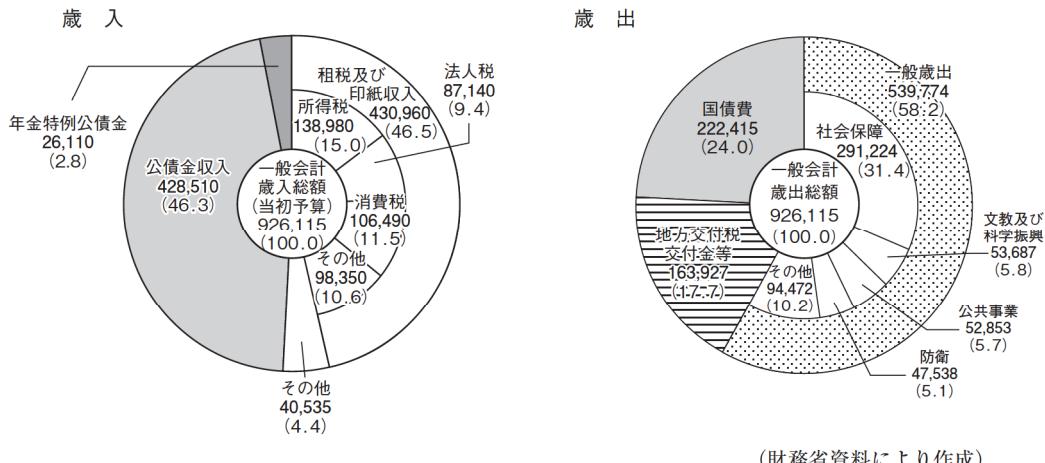


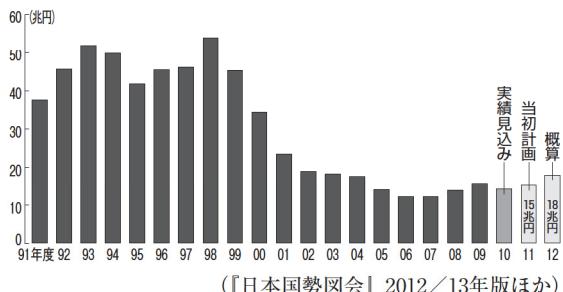
●2013年度一般会計の歳入と歳出の内訳

(単位：億円、%)



(財務省資料により作成)

●財政投融資の実績

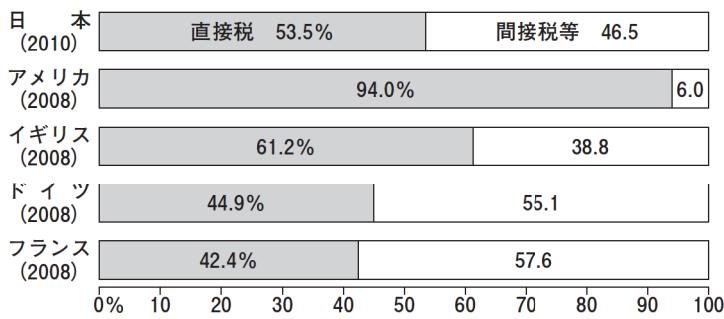


(『日本国勢団会』2012／13年版ほか)

●消費税率の引上げ

・「社会保障・税一体改革」の一環として、消費税率（地方消費税分を含む）の引上げが2012年に決まった。現行5%の税率が、2014年4月に8%，2015年10月には10%となる予定である。なお、法律には、経済環境の急変時にはこの増税の見合わせも含めた措置を講ずるという「景気条項」が盛り込まれている。

●直間比率の国際比較（会計年度・国税）



(『財政金融統計月報』2010.4)

第3講

(c) 国民所得の循環

国民所得は、生産・分配・支出のどの面で計算しても、理論的には等しい。これを国民所得の三面等価の原則という。

① 生産国民所得

産業別にみた国民所得で、最近の日本では第三次産業が全体の約7割を占める。

② 分配国民所得

雇用者報酬（賃金など）、財産所得（利子・配当など）、企業所得（利潤）に分類され、最近の日本では雇用者報酬が全体の約7割を占める。

③ 支出国民所得

家計の消費や企業の投資などで構成され、最近の日本では家計の消費が全体の6割近くを占める。

2 経済成長と景気変動

(a) 経済成長率

国内総生産（国民総生産）が、前年（前年度）に比べてどれだけ増加したかを示すものが経済成長率であり、その国の景気動向を判断する重要な指標の一つである。

① 名目経済成長率…その時々の物価水準で計算

$$\text{名目成長率} (\%) = \frac{\text{ある年の名目GDP} - \text{前年の名目GDP}}{\text{前年の名目GDP}} \times 100$$

② 実質経済成長率…基準年の物価水準で計算。したがって、物価変動に影響されない純粋な伸び率が示される。

$$\text{実質GDP} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{物価指数}} \times 100$$

$$\text{実質成長率} (\%) = \frac{\text{ある年の実質GDP} - \text{前年の実質GDP}}{\text{前年の実質GDP}} \times 100$$

（物価指数はGDPデフレータと同義）

(b) 景気変動の局面と波動

景気は、好況→後退→不況→回復、という4局面を循環する。

景気変動の種類には、その周期から次のものがある。

- コンドラチエフの波……約50年周期、主因は技術革新。
- クズネツの波……約20年周期、主因は住宅建設。
- ジュグラーの波……約10年周期、主因は設備投資。
- キチンの波……約40ヵ月周期、主因は在庫投資。